

ご挨拶



ご高承のように昨年10月下旬の第17回CAETS Convocationでは、世界23カ国より278名の参加者を得て『環境と持続的成長』に係わるシンポジウムを併催し、その結果を踏まえての共同声明が最終日のCAETS総会にて了承されました。大勢の方々の温かいご支援により、無事好評裏に終了することが出来ました。重ねて厚く御礼申し上げます。

また昨年度よりの日本工学アカデミーの新しい体制のもとで、理事会、会員選考委員会をはじめ皆様方のご支援により、年度末会員数は654名に達し、賛助会員も25社、132口となり、いずれも過去最高となりました。しかし現状では、未だ緊縮財政から脱却するには不十分ですので、本日ご決定頂きました新しい日本工学アカデミーの体制のもとで、さらに努力を継続致したいと存じます。この点、会員の皆様方の一層のご支援をお願いする次第であります。

今年度は、従来の活動を発展的に継続致しますが、新しい試みにも、着手して参りたいと存じます。一つは、昨年の『環境と持続的成長』シンポジウムの結果を活かして、低炭素社会の実現に聊かでも貢献することです。

最近日本工学アカデミーより、これについての緊急提言を致しました。今年度は国内で関係各方面にも働きかけながら、その具現化に力を入れていきたいと考えています。

さらに6月のオランダ・デルフトでのCAETS年次大会において、このための国際ネットワークを形成することを提案する予定としております。

また、我国製造業の再生を確かなものにするべく、“ものづくり”に対する提言を纏める活動、科学技術の進歩・発展に正しく寄与する安全知の認知・創域、第三者評価、技術系人材育成の在り方など、日本工学アカデミーでないとできない提言の取りまとめに努力を致します。

もう一つは、マスメディアのイノベーションへの貢献であります。最近マスメディアの技術リテラシーの不足、または、過剰な利益主義と倫理の欠如による「風評公害」が目立つようになりました。これは日本だけではないようです。民主主義の先進国の筈の米国においても、マスメディアと政府の誤りは国を滅ぼすものだという批判が起こっております。日本工学アカデミーと致しましては、政府と同様に、マスメディアが国の方針を誤らないように、提言や啓蒙をしていくことが大切だと思います。

最後に日本工学アカデミーの判断力のグローバル水準への向上があります。第二代会長の向坊先生のと看に、「日本の技術者はGlobal Engineerになることが必要」との先見の明から、ご苦勞の末、早期に資格を得て、日本工学アカデミーはCAETSのメンバーになる事が出来ました。あれから、はや18年になります。

今年度は世界最大の技術者協会であるIEEEと、技術経営についての日米国際シンポジウムが日本で開催されます。これについても日本工学アカデミーの会員が、組織委員会、プログラム委員会等に参画いたします。技術経営は今後益々重要になると思ひます。この分野でも日本の技術者が国際基準にレベルアップすることを期待してあります。

今後の日本工学アカデミーの活動につきまして、是非とも皆様方のご指導・ご鞭撻をお願いする次第でございます。

2008年5月15日
(社)日本工学アカデミー
会長 中原 恒 雄

2007年度事業報告

日本工学アカデミー（EAJ）の抱える諸問題の解決に向けて改革初年度としてスタートした2006年度に続き、2007年度は第17回CAETS Convocation開催に併せ、EAJの活動の活発化と存在意義の明確化を推進する中心的な年となった。それを支える正会員と賛助会員の増強が大きな柱であり、この目的を達成するため2006年度の会費見直しに続いて、2007年度は会員選考方式の見直しおよび専門分野分類の見直しを行い実施に移した。一方、各委員会と作業部会さらには地区独自の取り組みが強化され、それぞれの立場で活発に活動し成果を上げることができた。

会員選考委員会は前述した会員増強を効率的にかつ積極的に実行するため、専門分野分類の見直しと会員選考方式の見直しの両小委員会を継続した。前者は新分野の会員増につながり、後者は推薦時の効率を高め、会員の献身的な努力の結果2007年度は入会者が78名となり、実質増は48名で、2007年度末会員数は654名と創設以来の最高を更新した。

企画委員会は定常的な審議に加え、2007年度は改革の更なる推進を目指し、地域活動の強化、賛助会員の増強に対する具体策についてそれぞれ担当を定めて活動した。その結果、賛助会員については新たに7社の増加となった。

政策委員会は2005年度末に採択した提言「迫り来る危機を克服するために」の実装化をはかるための意見聴取、談話サロンの開催を経て、2006年度から「持続可能な社会に向けて」および「人材」の2つのタスクフォースを発足させ具体的な検討を継続して来たが、さらに2007年度は「イノベーション創出能力強化」タスクフォースを立ち上げ、それぞれ提言あるいは緊急提言を採択した。

広報委員会はアクティビティーレポートに模様替えして2年目の「活動報告2006」を発行し、会員名簿は補訂版を発行した。「EAJ NEWS」については予定通り隔月で発行し、「EAJ Information」は3冊を刊行した。改革の一環となるEAJの外部広報のあり方について検討し、2008年度に日本機

械学会と合同シンポジウムを開催することで合意した。

国際委員会は2007年度に第11回東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）および併催シンポジウムの北京での開催、第17回CAETS Convocationおよびシンポジウムの東京での開催、第7回日米先端工学シンポジウム（JAFOE）への参加者派遣、英国王立工学アカデミーとの交流準備、フランスおよびドイツ工学アカデミーとの交流協議を行った。

作業部会、地区活動についても、それぞれ年初計画に沿って活発な事業が展開された。2007年度には「ものづくりヒューマンリソース」作業部会を新たに設置した。

1 総会・理事会・会員

1.1 総会

社団法人日本工学アカデミー第10回通常総会は下記により開催され、「2006年度事業報告および決算報告」、「2007年度事業計画および収支予算」および「役員を選任」を決定した。理事の補充として、飯塚幸三会員と柘植綾夫会員が選任された。

日時 2007年5月17日（木）14:00～14:45
場所 虎ノ門パストラル 本館8階 しらかば
当日出席正会員68名、表決委任正会員378名、
合計446名

1.2 理事会

総会直後開催の第64回通常理事会において、互選により飯塚幸三副会長を選出した。

2007年8月21日に野村東太理事が逝去された。理事会は例年のとおり毎奇数月、年6回開催され、会の運営にかかわる重要事項について審議の上決定した。2007年度の主な事項は、総会議事の承認、正会員・客員会員・賛助会員の入会および退会の承認、会員選考要領の見直し、会員増強対策、委員長交代の承認、作業部会の新設・延長の承認などであった。

報告事項としては、各委員会の報告、第11回 E A - R T M 出席報告、第17回 C A E T S Convocation準備および実施状況に関する報告、各作業部会と各地区活動の報告ならびに他団体主催行事に対する協賛・後援依頼の承諾などの報告がなされた。

1.3 会員

- ・正会員：正会員数は年度当初606名、年度中の入会者78名、退会者14名、逝去された会員16名で、年度当初に比べ48名の増加となった。年度末会員数654名は、2006年度末の606名を超えて、創設以来最も多い正会員数を更新した。
- ・客員会員：客員会員数は29名。
- ・賛助会員：7社増加で25社、132口となった。
- ・会員選考委員会：7月、9月、11月、3月の4回開催し78名の新会員を選考、理事会に提案した。年間の新会員数78名は、1989年度の64名を超える新記録である。
- ・第3分野 瀬川幸一委員の退任に伴い、辰巳敬会員を選任した。
- ・第4分野 表 佑太郎委員の退任に伴い、安達洋会員を選任した。
- ・池田駿介幹事を主査に、分野分類見直し小委員会を設置し、従来の基盤分野系を7分野から8分野に増やして生命系を独立させるとともに、新たに横断領域5分野を定め、2008年度入会者から適用するとともに、現在の会員については移行登録を進めた。

基盤分野系：第1分野 機械系
 第2分野 情報・電気電子系
 第3分野 化学・材料系
 第4分野 建設系
 第5分野 資源・エネルギー系
 第6分野 物理系
 第7分野 生命系
 第8分野 経済・社会系

横断領域：A領域 設計・製造
 B領域 環境
 C領域 安全・福祉
 D領域 ナノテクノロジー
 E領域 教育・技術倫理

- ・持田侑宏幹事を主査に、会員の選考方式の見直し小委員会を設置し、見直し作業を開始した。

これ迄の選考基準を維持しつつ、必要な推薦人数を5名から3名に適正化した。さらに議論を深めアカデミーとして本来あるべき姿を継続して探求する。

事 項	正会員数	客員会員数	賛助会員
年度当初	606名	31名	18社
入 会	78	0	7
退 会 *	14	0	0
逝 去	16	2	-
年 度 末	654名	29名	25社

*年度末付退会者を含む

- ・会員選考委員長：伊東 諠、幹事：池田駿介、持田侑宏
 第1分野主査：井上憲太、副主査：村上敬宜
 委員：大山尚武、笠木伸英、木村文彦、西脇信彦、花岡正紀、早山 徹
 第2分野主査：丸山瑛一、副主査：石原 直
 委員：伊賀健一、小館香椎子、諏訪 基、中村道治、中村慶久、持田侑宏
 第3分野主査：御園生 誠、副主査：田村昌三
 委員：久保田正明、鯉沼秀臣、西郷和彦、瀬川幸一（後任は辰巳 敬）、松永 是、四ツ柳隆夫
 第4分野主査：和田 章、副主査：池田駿介
 委員：小澤良夫、五十殿佑弘、表 佑太郎（後任は安達 洋）、濱田政則、松尾友矩
 第5分野主査：村上正紀、副主査：鈴木雄一
 委員：芦田 讓、武田邦彦、田辺博一、日野光元、富士原由雄、松宮 徹
 第6分野主査：西原英晃、副主査：山崎禎昭
 委員：今井秀孝、桑原 裕、高山和喜、宅間正夫
 分野分類見直し小委員会主査：池田駿介
 委員：石原 直、井上憲太、鈴木雄一、西原英晃、御園生 誠
 推薦方式見直し小委員会主査：持田侑宏
 委員：田村昌三、早山 徹、富士原由雄、山崎禎昭、和田 章

2 個別事業

2.1 委員会

(1) 企画委員会

賛助会員増強について委員会内に会長を含む財源対策実行委員会を組織し、分担を決めて勧誘を行った。正会員に、新会員の推薦を含めて会長から協力を求めた。また経費節減のため懇親会での会費徴収と、委員会での軽食提供および首都圏会員への交通費支給の廃止を決定した。会員勧誘のため、アカデミーの使命と活動状況をパンフレットにまとめた。原子力施設の安全問題について向殿政男会員からEAJの取り組みについて報告があった。

- 企画委員長：川崎雅弘、副委員長：持田侑宏
委員：飯塚幸三、伊澤達夫、今村 努、
岡田雅年、城水元次郎、種市 健、
柘植綾夫、鳥井弘之、永野 博、
堀 幸夫、御園生 誠

(2) 政策委員会

政策委員会の「迫り来る危機を克服するために」(2006年6月)提言に基づき発足させた2つのタスクフォース「持続可能な社会に向けて」と「人材」が着実に活動を積み重ねた。理事会の検討を経てEAJの提言としてまとめる。第3のタスクフォースとして「イノベーション創出能力強化研究会」を2007年度に発足させ、緊急提言『「日本再生と低炭素社会実現に向けて」—持続的な自己革新能力強化策—」(2008年3月)をまとめ、理事会の承認を得て発行した。

- 政策委員長：丹羽富士雄、副委員長：鈴木 浩
委員：旭岡勝義、有信陸弘、有本建男、
石井吉徳、井上孝太郎、大来雄二、
柏木 寛、川崎雅弘、小林信一、
諏訪 基、柘植綾夫、長島 昭、
久田安夫、平澤 冷、堀内和夫、
御園生 誠、山田敏之
アドバイザーグループ：飯塚幸三、市川惇信、
今井兼一郎、内田盛也、大橋秀雄、
末松安晴、富浦 梓、吉川弘之

(3) 広報委員会

年報をアクティビティーレポートに改編し、活動報告を主体にした「活動報告2006」を発行

した。会員名簿は発行の中間年として補訂版を1月に発行した。EAJ NEWSについては例年通り6回発行し、今年度は「希金属」をテーマに紙上フォーラムを連載した。またEAJ Informationは3冊刊行した。(P.8に印刷物リスト)

- 広報委員長：小林敏雄、副委員長：阿部栄一
委員：伊藤 叡、河村壮一、小館香椎子、
鈴木浩平、館 暉、田中秀雄、中西友子、
早山 徹

(4) 国際委員会

*非会員

2007年度は第17回CAETS Convocationの開催年にあたり、各国工学アカデミーの支援を受けつつ、組織委員会(中原委員長)、プログラム委員会(三井委員長)、実行委員会(飯塚委員長)および編集委員会(神本委員長)において精力的に準備をし、10月に成功裡に終了した。ステートメント「環境と持続的発展」を採択し、各国工学アカデミーから関係機関に配布された。またこの機会に、英国、フランス、ドイツとの二国間交流の話し合いが進展した。

第11回EA-RTM(北京)では、JSPSからの援助を得て若手参加者を加えて、イノベーションをテーマに日中韓を中心に円卓会議と併催シンポジウムに参加した。

第7回JAFOE(米国パロアルト)には、企業からの一般参加者5名をJSTの援助で派遣し、先端のテーマ4件と特別テーマ1件について日米の若手研究者が討論を行った。

日瑞及び日豪については、国際委員が先方の総会に出席し交流した。

- 国際委員長：飯塚幸三、副委員長：渡辺千仞
委員：旭岡勝義、石原 直、今井 元、
上野晴樹、児玉文雄、佐伯とも子、
齊藤忠夫、鈴木 浩、田辺孝二、
中西友子、野津英夫、萩原一郎、
柳父 悟、山崎弘郎、山田 肇、
依田直也

特別顧問：岡村總吾、永野 健

故 植之原道行(2007年12月19日逝去)

専門委員：*田中義敏

国際協力委員：相磯秀夫、秋元勇巳、生駒俊明、
井村 徹、岩佐義朗、木下祝郎、木村好次、
桑原 裕、佐波正一、嶋津孝之、杉田 清、

高柳誠一、高山和喜、武田康嗣、多田邦雄、
富浦 梓、久田安夫、三井恒夫、山田敏之、
鷺見弘一、故 野村東太 (2007年8月21日逝去)

2007 CAETS Convocation 組織委員会

- ・委員長：中原恒雄、副委員長：飯塚幸三、三井恒夫
委員：井上恵太、今井秀孝、今村 努、
内山洋司、小川克郎、神本正行、
種市 健、西澤潤一、*松野 太郎
- ・実行委員長：飯塚幸三
委員：*伊藤純雄、今井秀孝、今村 努、
種市 健
- ・プログラム委員長：三井恒夫
委員：井上恵太、内山洋司、小川克郎、
神本正行、*松野太郎
- ・編集委員長：神本正行
委員：*伊藤純雄、鈴木 浩、*三原真一

(5) 選挙管理委員会 (役員改選期)

11月1日より理事候補者推薦の受付を開始し、
11月26日の締切りまでに13名の候補者推薦があ
った。12月7日に投票要領、候補者リスト・投
票用紙を全正会員に発送した結果、12月25日の
締切りまでに324名の正会員から投票があった。
選挙管理委員会として得票の多い10名を理事候
補者として1月16日の理事会に提案した。

- ・選挙管理委員長：伊藤 學
委員：伊澤達夫、小林敏雄、佐藤 繁、
柳父 悟

2.2 作業部会

(1) 北海道・東北地区における工学教育の新た な取り組み *非会員

地区の特色を活かした新たな工学教育につい
て調査研究を行うため、地区講演会と連動して、
八戸、釧路、仙台、盛岡で作業部会を開催した。

- ・主査：井口泰孝
メンバー：井小萩利明、猪岡 光、神山新一、
岸浪建史、*小山清人、庄子哲雄、
角山茂章、新岡 嵩、船崎健一、
吉村 昇

(2) 環境・エネルギー研究会 *非会員

研究会を実施 (2007.10.15) した。もった
ない学会ほかと共同して公開シンポジウム「石
油ピークと変革」を東京大学にて開催
(2008.3.27 参加者100名) した。

- ・代表：芦田 讓

メンバー：*青柳 雅、秋元勇巳、秋山 守、
*朝倉繁明、渥美和彦、天野 治、
*安藤 満、*飯島正樹、石井吉徳、
内田盛也、内山洋司、*大久保泰邦、
*大塚俊道、*大原敏廣、小川克郎、
川崎雅弘、*楠見晴重、*國井仁彦、
*久留島守広、*小西尚俊、合志陽一、
*薩美七朗、*下浦一宏、田井中 彰、
武田邦彦、*田中荘一、*佃 榮吉、
徳田君代、久田安夫、*船岡正光、
松井一秋、松井三郎、*松岡俊文、
*三ヶ田 均、三井恒夫、*宮崎 緑、
武藤成生、森田昌敏、*六川修一

(3) 科学技術戦略フォーラム *非会員

科学技術政策の理念、戦略について会合を開
催 (2007.9.21) した。もったいない学会講演
会「石油ピークと生活、農業」(2007.6.26) お
よび「自動車用燃料をどうするか」(2007.10.16)
の開催を支援した。もったいない学会ほかと共
同して公開シンポジウム「石油ピークと変革」
を開催 (2008.3.27) した。

- ・代表：石井吉徳

メンバー：芦田 讓、*大久保泰邦、内田盛也、
岸 輝雄、隈部英一、*三浦宏一
オブザーバー：*池田富士太、*柳川隆之

(4) CAETS

工学関連の国連機関および国際機関について
調査した。

- ・CAETS作業部会主査：飯塚幸三
委員：川崎雅弘、岸 輝雄、鈴木 浩、
中原恒雄、丹羽富士雄、畑 良輔、
持田侑宏、安井 至、渡辺千帆

(5) 安全知の認知・創域

作業部会を5回実施するとともに、第3回安
全工学フォーラム「安全・安心な社会の実現に
向けて一原子力分野における取り組み」を80
名の参加で開催 (2008.3.5) した。

- ・部会長：向殿政男、副部会長：松岡 猛
メンバー：井戸一朗、柴田 碧、杉本 旭、
住田健二、田村昌三、中島恭一、
平尾裕司、堀内和夫、松本 陽

(6) 地区活動強化

理事会の開催に合わせて地区担当理事が集まり、地区活動の状況や課題について討議した。特に、従来交通の利便性の問題などから活動しにくい地域の活性化や会員空白県の解消を目指しての取り組みについて審議した。

・ 部会長：神山新一

メンバー：地区担当理事

(7) ものづくりヒューマンリネサンス

2007年7月19日の理事会で設置が承認された。「21世紀型ものづくりと社会・若年層啓発作業部会」の提言について、具体策の作成と社会への発信を検討するため、ものづくり立国を支える人財育成に関して、国際環境・社会環境

などの変化を考慮しつつ、喫緊の再興方策を提言することをミッションに4回の作業部会を実施した。

・ 世話人：岩田一明、幹事：小島俊雄

メンバー：飯塚幸三、木内 学、小松康俊、

丹羽富士雄、富士原由雄、守友貞雄

専門委員：井原 透、畑村洋太郎

(8) イノベーション実現研究

2008年3月13日の理事会で設置が承認された。政策委員会タスクフォース3「イノベーション創出能力強化研究会」の活動を補完した。

・ 部会長：旭岡勝義

メンバー：柘植綾夫、丹羽富士雄



CAETS 総会



第17回 CAETS Convocation



CAETS Convocation テクニカルツアー (JAMSTEC)

2.3 地区活動

(1) 北海道・東北地区

- 2007.6.29 地区講演会 (八戸工業高等専門学校)
「科学技術の知の精神文化」 阿部博之 氏
- 2007.9.18 地区講演会 (釧路市生涯学習センター)
「北海道大学における産学共同教育について」 野口 徹 氏
- 2007.12.15 地区講演会 (東北大学金属材料研究所講堂)
「石油ピークは来た—崩壊を回避する『日本のプランB』」 石井吉徳 氏
- 2008.3.1 地区講演会 (岩手大学工学部テクノホール)
「トライボロジーの研究と工学としての確立を目指して」 加藤康司 氏

(2) 中部地区

- 2007.4.20 地区講演会 (愛知厚生年金会館)
「人工降雨の夢」 吉原経太郎 氏
- 2007.7.27 地区講演会 (愛知厚生年金会館)
「未来を予測する技術」 佐藤哲也 氏
- 2007.11.19 EAJ・JSTイノベーションプラザ東海 特別講演会 (ホテルルブラ王山)
「自動車と共に半世紀」 豊田章一郎 氏

(3) 関西地区

- 2007.5.23 ネオマテリアル創成フォーラム第2回研究会 (京都中央工科専門学校)
「透明電極向けインジウムを中心とした不足資源代替材料の開発状況について」 村上正紀 氏 ほか
- 2007.10.4 ネオマテリアル創成フォーラム第3回研究会 (新梅田研修センター)
「ものづくりに欠かせない金属 ニッケルの現状とこれから」 村上正紀 氏 ほか
- 2007.11.16 EAJ関西地区・関西原子力懇談会・福井大学 講演会 (ウエルサンピア敦賀)
「安全と共生の原子力」 角山茂章 氏、首藤由紀 氏
- 2008.2.20 ネオマテリアル創成フォーラム第4回研究会 (大阪リバーサイドホテル)
「構造材 (特殊鋼・金型材料)」 村上正紀 氏 ほか

(4) 九州・近隣地区

- 2007.10.12 地区講演会 (ホテルセントラーザ博多)
「ブラジルにおけるバイオエタノール生産の現状と今後の戦略」 掛林 誠 氏



CAETS Convocation パンフレット



CAETS Convocation 展示会

3 事務局

(1) 講演会・談話サロン・シンポジウム

総会特別講演 (東京・虎ノ門パストラル)

2007.5.17 「国創りに結実する科学技術創造を目指して
—イノベーション創出能力強化に向けた課題と
日本工学アカデミーの役割—」

柘植綾夫 氏

第17回CAETS Convocation (京王プラザホテル東京)

2007.10.22-26 「Environment and Sustainable Growth」

第156回談話サロン (弘済会館)

2008.2.28 「我が国の水産業の現状と問題」

松里壽彦 氏

第3回安全工学フォーラム (弘済会館) 安全知の認知・創域作業部会

2008.3.5 「安全・安心な社会の実現に向けて—原子力分野における取り組み—」

講演：向殿政男、田中治邦、鈎 孝幸、蛭沢勝三、亀田弘行、渡邊 仁、
北村正晴 各氏

第4回もったいない学会シンポジウム (東京大学山上会館)

環境・エネルギー研究会、科学技術戦略フォーラム

2008.3.27 「石油ピークと変革」

講演：石井吉徳、中田雅彦、大久保泰邦、内藤正明、芦田 讓 各氏

(2) 印刷物

CAETS Convocationステートメント

「環境と持続的発展」

EAJ Information No.134 第155回談話サロン

「福祉用具を巡る2つの潮流—

国連障害者権利条約と福祉用具給付体制」

山内 繁 氏

EAJ Information No.135 作業部会報告

「ものづくりを支える工学教育の未来のために」

ものづくりと工学教育作業部会

EAJ Information No.136 作業部会報告

「21世紀型ものづくりと社会へのメッセージ

—技能の明日を考える」

21世紀型ものづくりと社会・若年者啓発作業部会

緊急提言 「『日本再生と低炭素社会実現に向けて』～持続的な自己革新能力強化策～」

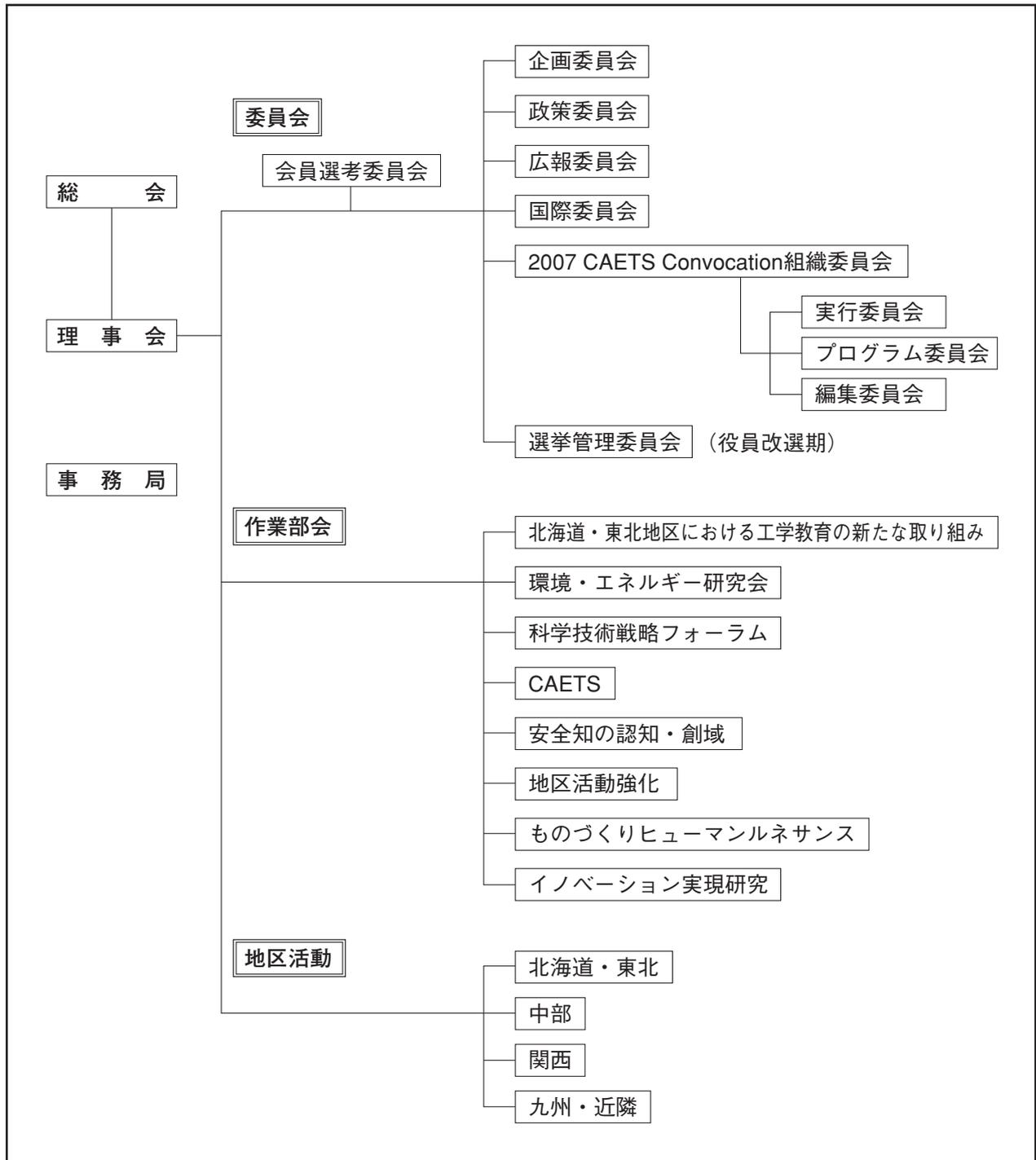


第11回EA-RTM (北京)

組織・運営

社団法人日本工学アカデミーの諸事業の推進は、下図に示す委員会など常置組織と時宜に即したテーマによる作業部会を通じて行われている。

また、首都圏以外での地区活動は地区担当理事を中心に北海道・東北、中部、関西、九州・近隣地区の4地区組織で推進される。



2007年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	中原 恒雄			
理事・副会長	三井 恒夫	伊東 誼	神山 新一	川崎 雅弘
	飯塚 幸三 (2007年5月17日選任)			
理 事	芦田 讓	東 實	井口 泰孝	伊澤 達夫
	猪岡 光	岩田 一明	岡田 雅年	河合 素直
	小林 敏雄	後藤 俊夫	佐藤 繁	武田 邦彦
	種市 健	柘植 綾夫 (2007年5月17日選任)		
	角山 茂章	西原 英晃	丹羽 富士雄	原 邦彦
	古崎 新太郎	松藤 泰典	御園生 誠	村上 正紀
	安田 浩	柳父 悟	故 野村 東太 (2007年8月21日逝去)	
専務理事	隈部 英一			
監 事	合志 陽一	山田 敏之		

<名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾	永野 健		
名誉会長	西澤 潤一			
顧 問	青山 博之	國武 豊喜	平山 博	堀 幸夫

2008年3月31日現在



総会特別講演 (2007年5月)



賀詞交歓会 (2008年1月)

賛助会員

(入会順)

- 1 日本電気株式会社
- 2 住友電気工業株式会社
- 3 富士通株式会社
- 4 トヨタ自動車株式会社
- 5 大成建設株式会社
- 6 鹿島建設株式会社
- 7 ソニー株式会社
- 8 三菱重工業株式会社
- 9 株式会社日立製作所
- 10 三菱電機株式会社
- 11 東日本旅客鉄道株式会社
- 12 日本電信電話株式会社
- 13 株式会社東芝
- 14 三菱マテリアル株式会社
- 15 株式会社NTTデータ
- 16 株式会社NTTドコモ
- 17 日産自動車株式会社
- 18 株式会社デンソー
- 19 ダイハツ工業株式会社
- 20 日新電機株式会社
- 21 財団法人新技術振興渡辺記念会
- 22 株式会社リコー
- 23 東京電力株式会社
- 24 株式会社神戸製鋼所
- 25 東レ株式会社

以上25社・団体

2008年3月31日現在

2007年度会計報告

1. 一般会計

収入については、個人会員の純増が48名となり、個人会費収入が予算対比179万円のプラス、賛助会員が7社増で口数は26口増加し、賛助会費収入が予算対比40万円のプラスとなった。

後述する特別会計繰入金収入および敷金戻り収入と雑収入で予算対比149万円のプラスであったことを加え、当期収入合計は予算対比368万円のプラスとなった。

支出に関しては、委員会活動は、開催時間の見直し、軽食提供の原則廃止、首都圏地区委員への交通費支給廃止など効率的な運営により予算を39万円下回り、作業部会関係でも委員会と同様の運営を行ったこと、および新部会の立ち上げが1件だったことにより予算を47万円下回った。

広報出版費関係ではEAJ Informationの発行部数が3冊に留まったことなどにより、予算を52万円下回った。

関係者の努力や懇親会費の有料化などにより、それ以外の事業費で734万円、管理費で512万円の

節減がはかられ、特別会計繰入金支出、予備費および退職金給付差異の537万円を加えて、最終決算では当期支出合計が予算対比1,921万円の削減となった。

その結果、当期収支差額は予算に対して2,289万円のプラス、実額で757万円の黒字決算となり、当初の1,532万円の赤字予算を脱却した。その結果、次期繰越額は5,411万円となった。

なお2008年2月末に、建築会館から第17回CAETS Convocationの準備などに借用していた応接兼小会議室用の貸室（41平方m）の賃貸を終了し、敷金109万円の返却を受けた。

2. 特別会計

一般会計からの繰入金収入2,061万円を含めた、収入合計4,541万円に対し、支出合計4,418万円となり、差額123万円を2008年3月末に一般会計に戻入した。従って特別会計の期末残高は0円となった。

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年 4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合 (International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS) へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに到った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合 (CAETS) のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以 上